

# 東京自治労連憲法闘争情報

第1号 2011年3月11日

発行： 東京自治労連賃金共闘部 電話 03-5940-7951

## 比例定数削減反対署名提出国会行動を実施

### 署名提出19,411筆

3月9日衆議院の比例定数削減反対署名の提出行動が衆議院議員面会所で開催されました。2月17日以降に集められた署名19,411筆の署名を、代表して憲法東京共同センターとして東京自治労連の喜入書記が日本共産党の赤嶺衆議院議員に手わたしました。

代表したあいさつした全労連の柴田副議長は、「署名が急速に広がり始めているが、まだまだ部分的であり、闘いをいっそう広げなければならない。国民の声が国会に反映される選挙制度にしよう」と呼びかけました。

次いで東京憲法会議、新日本婦人の会、自由法曹団から決意が語られ、自由法曹団の小部幹事長・弁護士は「国民目線で選挙制度を考えよう」のリーフレット10万部を作成し普及するとして、弁護士だけでのマリオン前宣伝も行うと決意を語りました。

### 憲法会議前事務局長が情勢を報告！！

憲法会議前事務局長の長谷川氏が情勢について報告しました。2月9日に民主党内に憲法改定のための検討会を設置し、その後2回の会議を開催しています。3回目を3月2日に開催予定でしたが、予算関連法案など政局が大揺れに揺れているもとの開催できなくなっています。しかし、早急に改定案をまとめ上げる予定です。参議院の民主党案としてまとめ上げて、参議院の選挙制度改革案に反映する動きとなっています。公明党も「身を切って」議員定数の削減をすると公言しており、表に出ない状況ではありますが、確実に比例定数削減に向けた動きはすすんでいます。

水面下での各党の動きのもとで、法案は上程されてしまえばただちに成立する様相を呈しており、法案上程させないことが重要です。

比例定数が削減されることとなれば、消費税増税反対や「子ども子育て新システム」反対、「地域主権改革反対」など、国民の声を国会で発言する議員が極端に減ってしまうこととなることは明らかです。

### 署名をたくさん積み上げることが大切！！

署名の積み上げがすすむほど、現在少数議席である政党を動かす力が大きくなります。みんなの党なども比例定数削減については、必ずしも賛成の立場を明確にはしていません。私たちの運動いかんで情勢を大きく動かすことは可能です。各単組から多くの署名を集めていきましょう。